

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	12月→3月→(6月見通し)	<p>3月の業況判断DIは、幅広い業種で前回調査から低下。大企業製造業では、中国経済の減速やIT需要のピークアウトを背景に、はん用機械や電気機械などが大きく悪化したほか、原油価格の上昇を受け、石油・石炭製品などの業況も悪化。</p> <p>大企業非製造業も前回調査から小幅に悪化。人手不足や原油価格上昇に伴うコスト増が、小売・卸売や運輸・郵便などの景況感を下押し。</p> <p>先行き判断DI(全規模合計)も、海外経済の減速懸念から慎重化。</p> <p>2018年度の経常収支計画(全規模・全産業ベース)は、▲1.5%と前回調査から▲0.7%ポイントの下方修正。原油価格の上昇によるコスト増や、海外経済の減速による売上減が主因。</p> <p>2019年度の経常収支計画(全規模・全産業ベース)は、内外景気に対する慎重な見方が企業の収益計画を下押しし、小幅な減益を予想。</p> <p>2018年度の設備投資計画は、前年度比+10.4%と、前回調査から横ばい。中国経済の減速を背景に、製造業の設備投資計画は前回調査から下方修正。一方、非製造業は、需要が堅調な建設、不動産などを中心に上方修正。</p> <p>2019年度の設備投資計画は、前年度比▲2.8%と前年同時期の計画を下回ったものの、期初としては底堅い水準。例年の修正パターンを踏まえれば、年度末には前年度比プラスで着地すると予想。</p>
全規模 全産業	+16 → +12 → +7	
製造業	+16 → +7 → +2	
非製造業	+15 → +15 → +9	
大企業 全産業	+21 → +17 → +14	
製造業	+19 → +12 → +8	
非製造業	+24 → +21 → +20	
中小企業 全産業	+12 → +10 → +2	
製造業	+14 → +6 → ▲2	
非製造業	+11 → +12 → +5	
経常利益 (2018年度→2019年度計画、前年度比)		
全規模 全産業	▲1.5% → ▲0.7%	
設備投資額 (2018年度→2019年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)		
全規模 全産業	+10.4% → ▲2.8%	
大企業 製造業	+11.0% → +6.2%	
非製造業	+15.7% → ▲1.6%	
中小企業 製造業	+12.7% → ▲6.1%	
非製造業	▲7.1% → ▲20.1%	
3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/1)	前年比▲5.3% (▲0.1%) (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲5.3%と2ヵ月連続のマイナス。小型車が4ヵ月連続、軽自動車が2ヵ月連続で減少したほか、普通車も3ヵ月ぶりに減少。
2月家計調査 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	(4/5) 前年比+1.7% (▼2.0%) 前年比+1.9% (▼1.8%)	2月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+1.7%と3ヵ月連続のプラス。例年より平均気温が高かったため、電気代などの光熱・水道費が減少したものの、交通・通信などが増加。
2月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与	(速報、4/5) 前年比▲0.8% (▲0.6%) 前年比▲0.1% (▲0.6%) 前年比▲0.5% (▲1.1%) 前年比▲34.2% (▲1.4%)	2月の現金給与総額は、前年比▲0.8%と2ヵ月連続のマイナス。所定内給与、所定外給与のマイナス幅は縮小したものの、振れの大きい特別給与が大幅に減少。ただし、1月に実施された調査対象企業の一部入れ替えにより、実施よりも低めの数字が出てきている可能性。
実質賃金	前年比▲1.1% (▲0.7%)	実質賃金の前年比は、▲1.1%の減少。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は低下したものの、名目賃金の減少が大きかったため、マイナス幅が拡大。
常用雇用	前年比+1.8% (▼2.0%)	常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに前年比増加。飲食サービス業や医療・福祉が高い伸びに。

2月消費活動指数(季節調整値)(4/5)	前月比▲0.3%	2月の消費活動指数(季節調整値)は、3ヵ月ぶりのマイナス。非耐久財・サービス消費はおおむね横ばいの推移となった一方、自動車や家電など耐久財消費が減少。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲0.2%	
2月景気動向指数(速報、4/5)	97.4	2月のC I先行指数は、6ヵ月ぶりの上昇。新設住宅着工床面積や東証株価指数など多くの項目が改善。C I一致指数も4ヵ月ぶりに上昇。耐久消費財や投資財の出荷指数がプラスに転じたことが主因。 内閣府は基調判断を「下方への局面変化を示している」で据え置き。
C I先行指数	前月差+0.9ポイント	
一致指数	98.8	
遅行指数	104.3	
	前月差▲0.5ポイント	

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、中国向け輸出の低迷を主因に弱含み。他方、家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

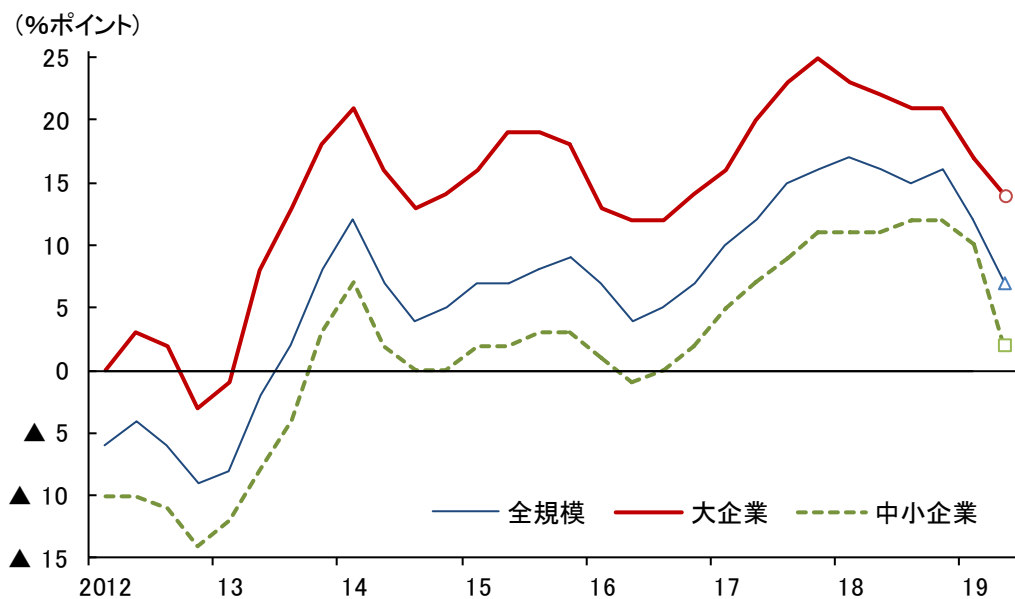
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定(TAG)がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/8(月)	2月 国際収支 3月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
4/10(水)	2月 機械受注 3月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
4/11(木)	3月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)日銀短観・業況判断DI

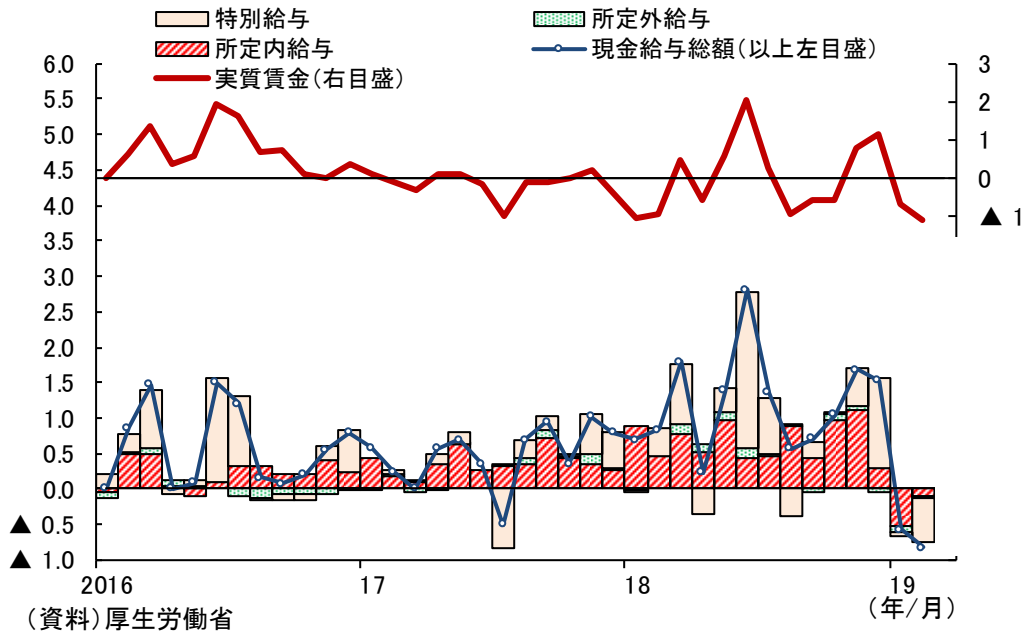


(資料)日本銀行

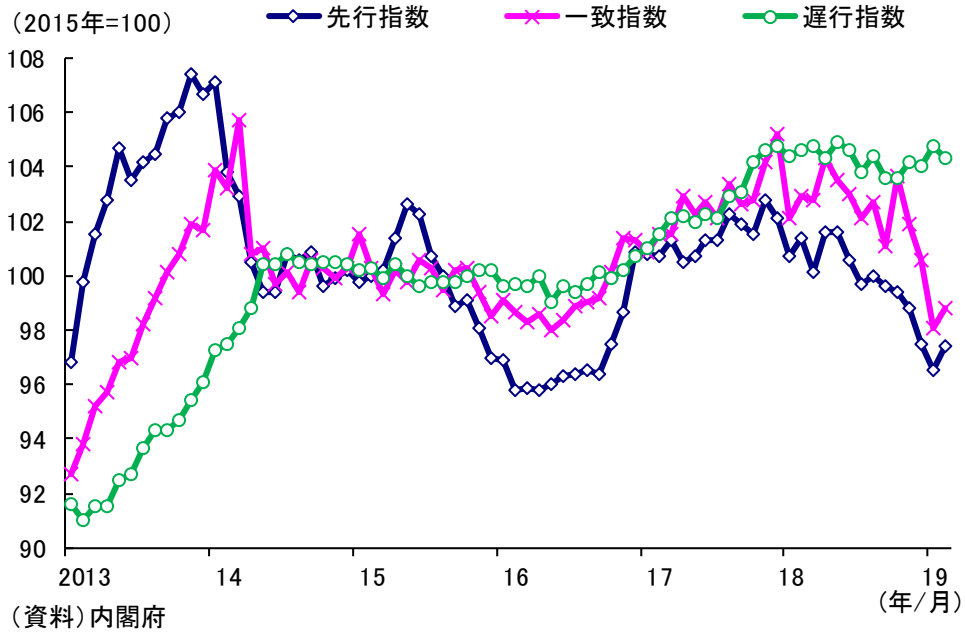
(注)2019年6月(白抜き)は、3月調査の「先行き」

(年/期)

(図表2)現金給与総額(再集計値)



(図表3)景気動向指数(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/4/8

(%)

	2018年度	2018年	2019年	2018年	2019年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 1.9> ( 1.2)		<▲ 0.1> (▲ 1.9)	<▲ 3.4> ( 0.3)	< 1.4> (▲ 1.0)	
鉱工業出荷指数		< 1.8> ( 1.0)		< 0.0> (▲ 3.1)	<▲ 3.4> (▲ 0.4)	< 1.8> (▲ 0.3)	
鉱工業在庫指数(末)		< 0.5> ( 1.9)		< 1.7> ( 1.9)	<▲ 1.4> ( 1.3)	< 0.5> ( 1.4)	
生産者製品在庫率指数		< 0.3> ( 1.8)		< 5.1> ( 7.5)	<▲ 1.1> (▲ 3.0)	<▲ 0.2> ( 2.0)	
稼働率指数(2010年=100)		105.3 < 3.8>		104.3 <▲ 1.9>	99.4 <▲ 4.7>		
第3次産業活動指数		< 1.0> ( 1.3)		<▲ 0.5> ( 0.4)	< 0.4> ( 1.1)		
全産業活動指数		< 1.0> ( 1.1)		<▲ 0.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.2> ( 0.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 3.2> ( 2.0)		<▲ 0.3> ( 0.9)	<▲ 5.4> (▲ 2.9)		
建設工事受注(民間)		(▲ 5.3)		( 1.4)	( 15.2)	( 6.3)	
公共工事請負金額		( 3.6)		( 4.6)	(▲ 4.1)	( 20.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		95.5 ( 0.6)		96.1 ( 2.1)	87.2 ( 1.1)	96.7 ( 4.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		( 2.1) ( 1.1)		( 2.2) ( 1.8)	( 2.3) ( 2.1)	( 2.1) ( 1.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		( 0.3) (▲ 0.7)		(▲ 0.3) (▲ 0.7)	( 2.6) ( 2.4)	( 4.7) ( 4.5)	
百貨店売上高		( 0.1)		(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	( 0.4)	
チェーンストア売上高		(▲ 1.3)		(▲ 0.7)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	( 5.1)	(▲ 2.1)	(▲ 3.2)	( 0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)
完全失業率		2.42		2.39	2.51	2.33	
有効求人倍率		1.63		1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)		( 1.5)		( 1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 2.3)		(▲ 4.3)	(▲ 1.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)		( 0.7)		( 0.8)	( 2.0)	( 1.8)	
企業倒産件数		2,070		622	666	589	
前年差		▲36		▲74	31	▲28	
M2 (平残)		( 2.5)		( 2.4)	( 2.3)	( 2.4)	
広義流動性 (平残)		( 2.0)		( 1.9)	( 1.9)	( 2.1)	
経常収支 (兆円)		2.52		0.45	0.60		
前年差		▲1.81		▲0.34	0.01		
通関貿易収支 (兆円)		▲1.25		▲0.06	▲1.42	0.33	
前年差		▲1.99		▲0.41	▲0.45	0.35	
通関輸出 (兆円)		21.19		7.02	5.57	6.38	
		( 1.3)		(▲ 3.9)	(▲ 8.4)	(▲ 1.2)	
輸出数量		(▲ 1.4)		(▲ 5.8)	(▲ 9.0)	(▲ 0.6)	
輸出価格		( 2.8)		( 2.0)	( 0.7)	(▲ 0.6)	
通関輸入 (兆円)		22.44		7.08	6.99	6.05	
		( 11.2)		( 1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 6.6)	
輸入数量		( 4.0)		(▲ 2.2)	( 0.5)	(▲ 6.5)	
輸入価格		( 6.9)		( 4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	
金融収支 (兆円)		2.86		0.19	2.71		
前年差		▲0.22		▲1.68	1.46		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.5> ( 1.2)		<▲ 0.1> ( 1.1)	<▲ 0.6> ( 1.0)	< 0.3> ( 1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2018/2	0.0	2.5	0.7	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.2	0.8	▲1.7	▲0.7

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2018/2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/1	0.1	0.5	▲0.3	1.1
2	0.1	0.6	0.2	1.1
3	0.0	0.9	0.1	1.1

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/2	101.4	102.9	104.6
3	100.1	102.8	104.8
4	101.6	104.3	104.3
5	101.6	103.5	104.9
6	100.6	103.0	104.6
7	99.7	102.1	103.8
8	100.0	102.7	104.4
9	99.6	101.1	103.6
10	99.4	103.7	103.6
11	98.8	101.9	104.2
12	97.5	100.6	104.0
2019/1	96.5	98.1	104.8
2	97.4	98.8	104.3

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年	2018年				2019年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	( 6.1)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)	( 3.7)	
経常利益	( 11.4)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)	(▲ 7.0)	
売上高経常利益率	5.4	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2	
実質GDP		< 0.4>	<▲ 0.1>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	
(2011年連鎖価格)	( 1.9)	( 2.4)	( 1.3)	( 1.5)	( 0.1)	( 0.3)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.5>	< 0.4>	
	( 2.0)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社